

週報みえぎよれん

★浜に身近な話題をお届けする関係者向けミニ情報誌★

編集・発行

JF 三重漁連指導部

TEL:059-228-1205

FAX:059-225-4511

本紙は三重漁連ホームページ (<http://www.miegyoren.or.jp/>) での閲覧を推奨します (PDF ファイル)。

太平洋クロマグロの 資源・養殖管理に関する全国会議 —東京 三田共用会議所にて開催—

水産庁は8月26日(火)、太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議を三田共用会議所(東京都)で開催した。漁業関係者や県の担当者、業界団体などから約300人が参加した。

会議では、水産庁から太平洋クロマグロの管理強化の取組状況と今後の対応、水産総合研究センターから太平洋クロマグロの調査研究について説明後、意見交換が行われた。

30キロ未満の未成魚の漁獲上限を、2002-2004年平均漁獲実績8,015トンから半減の4,007トンにすること、日本沿岸を6ブロックに分け、ブロックごとに上限を設け、上限の7割に達した段階で「注意報」、8割で「警報」、9割で「特別警報」、9割5分で「操業自粛要請」を、都道府県を通じて漁業者に発信することなどが大筋で了承された。この資源管理は来年から実施される予定。

質疑応答では参加者から、「資源管理についてはしっかりやってほしいが、漁業経営にも配慮してほしい」、「6ブロックに分けたものをさらに細分化しなければうまくいかないのではないか」などの意見があがり、これらに対し水産庁は「資源回復に向け、まず1年行なってデ

ータ収集してから検討したい」などと回答していた。

石川県の漁業者が県内視察 —浜プランについて—

石川県七尾市の岸端(きしはた)定置網組合の漁業者、七尾市職員、石川県漁協の職員らが8月25(月)、26日(火)にかけて本県を訪れ、熊野漁協の『衛生管理型水産物荷捌き施設』を視察したほか、尾鷲漁協早田地区の『漁師塾』の取り組みなどについて、地元漁業者との意見交換などを行った。

今回の視察は『浜の活力再生プラン事業』の一環として行われたものであり、衛生管理施設整備や6次産業化を策定ポイントとしており、定置網組合からは「市場施設が古くなり、ここで衛生管理型の施設整備を進めたいと考えていたので、今回の熊野漁協の施設は大変参考になった。漁師塾の取り組みを参考にしたい」と話していた。

平成 26 年度漁協役職員研修会 —三重漁連のり流通センターにて開催—

8月28日(木)、三重漁連のり流通センター(松阪市)において、平成26年度漁協役職員研修会(主催:三重漁連)が開催され、漁協・関係団体・漁連職員

など約 50 名が参加した。

冒頭、三重漁連の永富洋一会長、全漁連の古関和則専務理事の挨拶の後、全漁連 信用・組織指導部の石川和彦部長、深瀬圭司副調査役からそれぞれ、次期運動方針「水産日本の復活に向けて」の内容討議、浜の活力再生プランについての説明が行われた。また、指導部担当者から三重県超短波無線漁業協同組合の解散（予定）、水産多面的機能発揮対策事業、プライドフィッシュ、担い手対策協議会についての報告も行われた。



会場内の様子



古関専務理事の挨拶

**「漁業経営指導員養成講座」を開講
—全国漁業協同組合学校—**

全国漁業協同組合学校（吉田博身校長）では、「漁業経営指導員養成講座（専門講座）」の参加者を募集している。この講座は、中小漁業の経営体制の改善・

強化の推進を図るため、営漁指導を担当する専門職員の養成・スキルアップを目的としたもの。JF の役職員、JF 漁連の指導部門担当者等、都道府県職員、水産業普及指導員などが対象。

- (1) 日時：2014 年 11 月 6 日（木）～7 日（金）
- (2) 講義内容（一部）：①漁業税務論（岡村健司新日本有限責任監査法人公認会計士）、②漁業政策論（加瀬和俊東京大学社会科学研究所教授）、③漁業経営論（山本辰義漁協経営センター会長）、④協業化の事例報告（手代木浩二宮城県東松島漁業生産組合長）
- (3) 場所：千葉県柏市の同校
- (4) 締切：10 月 20 日（月）
- (5) 募集人数：20 人
- (6) 参加費用：合宿者 6 万円（食費・宿泊費込み）、通学者 5 万円（食費込み）

問い合わせ及び申し込みは全国漁業協同組合学校（TEL：04-7144-8125、FAX：04-7145-5003）まで。

【主な予定】

○8 月 29 日（金）

三重県海苔漁期前研修会（松阪）

本文の無断転載・転用等は固くお断りします。